

コミュニティ比較

(個人研究に役立てるための)

環境情報学部 4 年 71141274

碓井宏宜

1. 研究背景

昨今よく言われることとして「コミュニティが大事だ」というものがある。独居老人や孤独死の報道、あるいは災害への対策といった理由に因るものと推察できる。とりたてて言われるからには衰退しつつある〈危機感〉があり、それには原因がある。例えば郊外から都心へと通勤すれば地域にいないということになる。またひとの流動性が上がれば、見知らぬひとがいることはいわば「当たり前」になる。

しかし、これからは高齢化により地域にいる人口が増える段階に突入する（高齢者・子供は土着性が高い）。また、地域や生き方の多様化により行政が普遍的に提供するサービスには限界があるため、福祉などのローカル化が大事になる。そこで地域的なコミュニティは見直されるべき時期にきていると言える。

コミュニティについておそらく研究することになるが、その際に、他国のコミュニティのあり方と比較することで、新たな視点を獲得できるのではないだろうか、と考える。

2. 仮説

日本の地域的なコミュニティを支えていたのは町内会であったが、参加は原則として自由であるが行政の末梢的な側面が強い。町内会に似たものは韓国にもあるが、元は日本軍が設置したものである。またインドネシアの RT/RW は日本軍政当時の「隣組」を元に考案されたもので、こちらは行政の一部という法的根拠があり参加が義務付けられている。しかし、「背景」に拠るなら、自治的なコミュニティのあり方を探るのがよいと考えられる。

合計特殊出生率が上昇した国は OECD 参加 24 か国（2000 年の 1 人あたり GDP が 1 万ドル以上）のうちアメリカ、フィンランド、デンマーク、ノルウェー、ルクセンブルク、オランダであった。このうちアメリカは日本に先んじてモータリゼーション（車社会化）を完遂し、いち早く郊外化・ニュータウン化を果たした国である。つまり日本で起こった（ている）問題（の一部）を既に通過した国と言え、そこ＝アメリカにあるコミュニティあるいはそれを規定するハード＝都市を見ることで日本の問題に有効な点があると言えるのではないだろうか。

3. 手法

参照するのは、80年代に興ったニューアーバニズムである。これは昨今日本でも注目されるコンパクトシティと殆ど同義である（中心に様々な機能を集約し、市街地をコンパクトな規模に収めた都市形態（コトバンクより））。この「参照」についてだが、おそらくは文献がメインになると思われる。

（日本でコンパクトシティを推進しているとして有名なのは富山市だが、少なくとも今学期中に訪れるのは難しそうである。）

4. 参考文献

阿部真大（2013）『地方にこもる若者たち』朝日新書

三浦展（2011）『郊外はこれからどうなる？』中公新書ラクレ

第8回共同リサーチ：世界の町内会

（<http://www.realiser.org/group/article/index.php?id=66>）

内閣府男女共同参画局・少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書 1. 女性の労働力率と合計特殊出生率

（<http://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/syosika/houkoku/pdf/honbun1.pdf>）

コンパクトシティ・コトバンク

（<http://kotobank.jp/word/%E3%82%B3%E3%83%B3%E3%83%91%E3%82%AF%E3%83%88%E3%82%B7%E3%83%86%E3%82%A3%E3%83%BC>）